

みんちゃい

つやま市議会だより

No.98

令和2年

5月臨時会

6月定例会

7月臨時会

コロナ対策130億円を可決

その時 議会はどう動いた？

他にも提案されました こんな対策

ちょっと待った！修正案を提出

市政のあり方を問う！

②～③

④～⑤

⑥

⑦

⑧～⑮

補正予算の概要

5月臨時会では国の緊急経済対策(一人10万円給付等)への対応や市独自の感染症拡大防止策、生活・経済支援事業を中心としたもの、6月定例会では収束後を見据えた経済対策や社会変革の推進に関する事業を中心としたもの、7月臨時会では国の補正予算への対応、地方創生臨時交付金を活用した新しい生活様式への対応等を中心としたものが、それぞれ提案され、原案のとおり可決しました。

補正予算では、新型コロナ対策として大きく分けて3つの観点からそれぞれ時宜に適した対策が示され、市独自の対策としては60事業以上の提案がなされました。

第1次補正予算(5月臨時会)
約115億5,000万円
第2次補正予算(6月定例会)
約2億8,000万円
第3次補正予算(7月臨時会)
約11億8,000万円
**市独自対策への
補正額合計
約18億8,800万円**



詳細はこちらを
Check!! (財政課 HP)

コロナウイルス 対策

5月
臨時会
(5/15)

6月
定例会
(6/1~6/23)

7月
臨時会
(7/7)

130億円を可決

3つの観点から対策が示される

**小・中学校特別教室へエアコン設置
1億1,000万円**

**市内全域で使える地域商品券の発行
2億円** 13,000円分の商品券を10,000円で**5万冊**発行
(旧津山地域4万冊 勝北、加茂、阿波、久米1万冊)

**観光需要喚起のため観光キャン
ペーンを実施 4,800万円**

**児童クラブ等の開設経費や利用
料の支援 8,800万円**

感染拡大防止

生活・経済支援

新しい生活様式への対応



**学校ICT環境整備を前倒しで実施
3億6,000万円**

**水道料金(基本料金)の減免
8月~11月検針分4ヶ月分の減免
1億9,600万円**

その時 議会は どう 動いた？



市長に提言書を提出する正副議長 (5/20 庁議室にて)

議会の声

当局へ提言書提出

議会の総意としてまとめた14項目からなる「新型コロナウイルス感染症対策に対する提言書」を当局へ提出しました。
 その際、5月臨時会で決まった期末手当の減額分を、提言内容も含めた新型コロナウイルス対策に充当していただくようお願いしました。

提言書 (※一部抜粋)

- 地域商品券を発行し、早急に生活・経済支援を行うこと。
- 感染者やその家族・医療従事者に対する偏見・差別防止に努めること。
- 医療・福祉・教育等の現場で必要とされる衛生資材の供給体制を確保すること。
- 学習環境整備を早急に進め、児童生徒・保護者・教職員の不安軽減に努めること。

いくら減額されるの？

期末手当 **1,089万6,452円** を減額



	6月期末手当	12月期末手当
議員一人	74万8,650円	79万1,430円
議長	89万3,550円	94万4,610円
副議長	82万9,150円	87万6,530円
合計	2,118万7,600円	2,239万8,320円

	6月期末手当	12月期末手当
議員一人	93万5,812円	98万9,287円
議長	111万6,937円	118万0,762円
副議長	103万6,437円	109万5,662円
合計	2,648万4,486円	2,799万7,886円

身をきる

期末手当の減額

今般の新型コロナウイルスの感染拡大による市民への影響を受け、議会では令和2年6月と12月に支給される期末手当をそれぞれ**20%減額**することについての条例改正議案を5月臨時会

に提出し、全員一致で可決しました。このことにより、合計**1,089万円**の期末手当が減額されます。



ちよつと待った!

コロナウイルス対策

他にも提案されました こんな対策

問 本会議での質問

問 当事業の拡充についての方向性は? (6/9本会議)

答 事業所が市外の市民の方や、事業所が市内の市外の方などが他の自治体からの支援を得られない状況にあることや、休業の長期化から5月以降の売上減少が懸念されるなど様々な相談を受けていることから、要件等を改める方針であり、制度拡充は第3次補正予算編成の中で検討する。

5月提案 アルネ・津山4階に相談窓口を設置

事業費 5億6,000万円

小規模事業者緊急支援金

休業等で大幅に売上が減少した小規模事業者へ確実な事業継続や事業再起のため支給。

事業拡充が提案されました。(7月臨時会)
事業費 4,000万円(総事業費 6億円)
より確実な事業の継続や再起、新規創業を支援するため対象となる要件を拡充。

6月提案

事業費 280万円

テイクアウト販売の促進

飲食店への売上支援のため、旧国際ホテル跡地でのテイクアウトによる販売促進事業を支援します。

7月提案

事業費 3,000万円

連合町内会へ支援金給付

マスク着用や手指消毒等、新しい生活様式を実践しながらの地域コミュニティ活動再開に役立ててもらえるよう支援金を給付します。

特別定額給付金事業推進室を設置

予算額約102億円からなる特別定額給付金事業を推進するため5/15予算可決後設置。10万円が市民へ迅速に届くよう、申請書送付から給付までを全庁的に取り組みます。

5月提案

写真は実際の商品

事業費 950万円

津山産食材で学生を応援

市内から県外へ就学、または県外出身で市内に就学している学生のうち、帰省を自粛している方に津山産の食材を送ります。

7月提案

事業費 1億円

市内全域対象のクーポン券の発行

市内全域の飲食店利用を促すため飲食店やタクシー等に使えるクーポン券を発行します。(7千円分のクーポン券を5千円で4万冊発行)

6月提案

事業費 800万円

中心市街地の賑わいを創出

多くの人で賑わう商店街(2016年撮影)

中心商店街の飲食店等で使用できるクーポン券を発行します。(2千円以上の購入者に対し千円のクーポン券を発行。5千枚を発行予定)

委員会での意見

中心市街地は店舗数が多く、まずはその賑わいを取り戻すことに主眼を置いた施策であることは理解するが、中心市街地だけでなく郊外や周辺地域にも手を差し伸べる経済対策を第3次補正予算で提案していただきたい。(6/15委員会)

6月定例会では、「令和2年度一般会計補正予算(第2次)」に対して、河本英敏議員ほか2名から修正案が提出されました。修正案の内容は、**教育旅行助成事業とスポーツ大会・合宿誘致事業拡充**を取りやめ、低迷する個人消費の

教育旅行助成 スポーツ大会・合宿誘致 地域商品券発行

喚起策として発行する**地域商品券**の発行部数の増刷を求めるものとした。討論の後、修正案の採決を行った結果、賛成少数で**否決**と決し、その後、補正予算の原案に対する採決を行った結果、賛成多数で**可決**されました。

私はこう考える
修正案に対する反対討論

高橋寿治議員
コロナが収束したとは言えない中で、**県外からの移動**を伴うことが予想される**教育旅行助成事業委託料**140万円、**スポーツ大会・合宿誘致事業補助金**の拡充600万円を削除し、削除した予算を**地域商品券**発行事業補助金に充て、より多くの商店、飲食業界に良い影響を与えることので、**地域経済の回復**が期待できることから**本修正案**を提案する。なお、削除する2事業については**事業の趣旨は理解できるが時期尚早であり、感染拡大を助長しかねない**と考

何を、どう修正する?

修正案を提案した理由
「コロナが収束したとは言えない中、**県外からの移動**を伴うことが予想される**教育旅行助成事業委託料**140万円、**スポーツ大会・合宿誘致事業補助金**の拡充600万円を削除し、削除した予算を**地域商品券**発行事業補助金に充て、より多くの商店、飲食業界に良い影響を与えることので、**地域経済の回復**が期待できることから**本修正案**を提案する。なお、削除する2事業については**事業の趣旨は理解できるが時期尚早であり、感染拡大を助長しかねない**と考

修正を求める事業

事業名	修正前	修正後
教育旅行助成事業委託料	140万円	0
スポーツ大会・合宿誘致事業補助金	600万円	0
新型コロナウイルス対策地域商品券発行事業補助金	2億円	2億740万円

賛否問 修正案に対する採決結果

(白色→修正案に賛成 青色→修正案に反対)

表決を締め切りました

1 勝浦正樹	2 高橋寿治	3 村上祐二	4 広谷桂子	5 政岡大介	6 河村美典
7 三浦ひらく	8 中村聖二郎	9 安東伸昭	10 政岡哲弘	11 中島完一	12 原行則
13 村田隆男	14 金田稔久	15 田口浩二	16 秋久憲司	17 近藤吉一郎	18 津本辰己
19 松本義隆	20 美見みち子	22 西内靖人	23 河本英敏	24 西野修平	
25 竹内邦彦	26 吉田耕造	27 森岡和雄	28 岡田康弘	議長 岡安謙典	

賛成 7 反対 20 表決総数 27

※写真は議場内ディスプレイに表示される表決画面です
※岡安謙典議員は議長のため採決には加わりません

新型コロナウイルス感染症の対応・対策



問 特別定額給付金の最新の進捗状況と今後の対応は。

答 6月8日時点、オンライン申請が約8000件、郵送等が約4万1,000件で、対象世帯の約9割から申請を受けている。この内、支払いが

特別定額給付金



勝浦正樹 高橋寿治 村上祐二
安東伸昭 政岡哲弘 中島完一

未来

完了したのは、3万2000件である。今後は、日平均で2,000件の支払いを予定している。

地域商品券

問 地域商品券の事業実施の内容はどのようなものか。

答 平成27年に実施した付加価値2割を上回る3割とした。発行は、前回同様「津山商工会議所」「作州津山商工会」を通じて実施する方針である。発行額は5億円、プレミアム分を合わせた総額は6億5,000万円としている。

小規模事業者緊急支援事業

問 小規模事業者緊急支援事業の進捗状況と現時点で対象外となる方に対して、要件等を拡充しては。

答 申請件数は、1,226件である。本事業の要件や対象月、申請期間を改める方針

である。

公立大学

問 公立大学の構想検討が含まれる「有識者会議」は、いつ開催されるのか。

答 「中・高等教育機能のあり方に関する有識者会議」を6月30日の開催に向け、調整中である。

学校教育

問 学校教育で、臨時休業の取り戻しを夏季休業期間の短縮等に対応する案が示されたが、どのような工夫をするのか。

答 前年度末のカリキュラムの学び直しについては、各校で4月当初から実施している。猛暑の中ではエアコンのある教室での授業を中心に実施するなど、児童生徒の負担に考慮する。



全庁的に取り組む特別定額給付金事業（一人10万円給付）

一般質問

この度の一般質問は新型コロナウイルス感染リスク軽減などの観点から、会派においては代表質問制、無会派の議員については個人質問制とし、一般質問期間を通常5日程度で実施するところを2日に短縮して実施しました。

市政のあり方を問う！

ページ	質問者	質問内容
9	未来	新型コロナウイルス感染症の対応・対策
10	市民が第一	感染症関連対策の施策とその状況は
11	令和倶楽部	新型コロナウイルスを契機に生活様式を考える
12	公明党 津山市議団	コロナ危機対策を強力に推進すべき!!
13	津山自由 民主倶楽部	『コロナウイルス』収束後の津山市の在り方
14	日本共産党 津山市議団	水道料金を減免・市民支援策へのメッセージ
15	三浦ひらく	全ての子どもたちに寄り添った教育を!

一般質問とは

議員が市の行政全般について、市長など執行機関に方針や疑問点を質問するものです。質問内容の詳細は津山市議会ホームページの「会議録検索」などでもご覧いただけます。(9月定例会初日に公開予定) また、各ページのQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問の様子(録画映像)を見ることができます。

新型コロナウイルスを契機に生活様式を考える



令和俱樂部



秋久憲司 金田稔久 西野修平 竹内靖人 田口浩二

新型コロナウイルス対策

問 新型コロナウイルス感染症による本市経済への影響をどのように分析しているか。

答 業種別では、「卸・小売」「サービス業」、「製造業その他」に大きな影響が出ていると考えられる。

市民が第一



河本英敏 村田隆男 河村美典 政岡大介 近藤吉一郎

予算編成

問 補正予算（第2次）に込めた市長の思いは。

答 第1次補正予算で計上できなかった感染症収束までの追加支援策と収束後を見据え、特に注力すべき独自の景気対策事業を中心に編成した。市

民生活や経済活動の速やかな回復を支援していく。

問 補正予算（第1次）に計上された学生支援の実施状況は。

答 市内の民間賃貸住宅に住する市外出身の学生に対して、一人当たり1万円を支給する学業継続支援事業は、美作大学及び津山高専を通じて500件以上の申請があった。頑張る学生応援事業は合計約950名の応募があった。

学びの保障

問 子どもたちの学びの保障のため、教育委員会が果たすべき役割は。

答 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校教育活動は大きな影響を受けた。いかなる理由があろうと、子どもたちには学びや体験の機会を提供し、保障する環境を整えることが、われわれ教育関係者の使命である。学校再開以降の教職員の多忙な状況を踏

まえ、国・県の動向に注視しながら学校スタッフの充実を検討していく。今後も各学校において、学びの保障に専念できるよう様々な手立てを講じていく。

教育環境整備

問 ICT環境の整備により、新時代の学校教育に期待されることは。

答 一人1台のパソコン端末整備により個別学習やインターネット等による調べ学習、外部の他者につながることで、考えを深め合うことが可能となる。また、登校できない状況でも、先生や友だちと双方向でつながり合う学習活動が期待できる。



新たな教育環境に期待されることは？（文部科学省HPより）

通信環境整備

問 「GIGAスクール構想（※1）」で整備するWi-Fi環境を、災害時に活用できないか。

答 教育用ネットワーク環境の利用にあたっては、セキュリティを確保するための検討が必要となる。環境整備の必要性は認識している。調査研究を進めていく。

業務効率化

問 特別定額給付金の給付に、多大な労力と時間がかかったが、RPA（※2）は導入しているのか。

答 保育施設入所認定事務において、実証実験を行った。事務処理の効率化は高まったが、データの電子化で課題も見つかった。今後、申請書類の電子化を検討する中で活用を図っていく。



効率的な事務処理を！

財政

問 今後の財政の見通しは。

答 事業・経費の見直しを行いながら、持続可能な財政運営に努めていく。

『コロナウイルス』収束後の津山市の在り方



津山自由民主倶楽部



森岡和雄 吉田耕造 津本辰己

財政

問 財政構造改革プランと、コロナウイルス緊急対策との整合性は。

答 財政構造改革に向けた取り組み方針については、歳入歳出の両面から事務事業を見直し、平成30年7月豪雨災害

コロナ危機対策を強力に推進すべき！！



公明党津山市議団



原行則 広谷桂子 岡安謙典

経済・雇用

問 新型コロナウイルスの影響により、津山圏域の経済、雇用の状況は。

答 4月に発表された国の調査によれば、県内は、経済活動が抑制され、足元で急速に下押しされているとのこと

あり、個人消費及び生産活動についても、弱い動きになっていると指摘されている。また商工団体のアンケートや民間の調査では、幅広い分野・業種に影響を与えていることが示されており、津山圏域の経済は厳しい状況にあると認識している。
雇用の状況は、4月の有効求人倍率が1・43倍で、前月に比べると0・22ポイント低下している。

新型コロナウイルス対策

問 市民を応援するような施策が検討できないか。

答 厚生労働省通知により、臨時交付金を活用した効果的な対策の一例として示された水道料金の減免等について、市独自の施策として、現在とりかかっている第3次補正予算を編成する中で検討したい。
問 小・中学校における感染症対策は。

答 消毒液は、依然として品薄状態だが、在庫確認をしながら対応している。登校前に体温測定をお願いしているが、非接触型体温計の購入手続きを進め、小・中学校に配布予定である。
問 感染予防の視点から、放課後児童クラブの手洗いの場の整備が必要だが。

答 感染防止対策予算を活用し、各児童クラブの状況に応じた手洗い場の設置を含む環境整備等に対応していく。

教育

問 この度の学校休業で、学ぶ事の出来なかつた学習指導計画は。また、教員の加配等人的な強化はどうか。

答 夏季休業期間を短縮し、代替期間で確保する。また、補充学習等を実施する人的強化を図り、学びを支援する体制を整える。さらに、スクールカウンセラーの派遣を拡充

経済対策

問 津山の経済は、瀕死の状態の予前。拠点都市津山の次なる一手、第2弾、3弾の経済対策は。

答 地域を取り巻く厳しい現状は明らかであり、事業者や市民の切実な声をいかに市政に反映していくかが、私(市長)に求められていると確信している。本市独自の小規模事業者緊急支援事業の拡充をはじめ、新たな対策についても進めていく。

問 みらい戦略ディレクターなどの有識者を招へいし、コロナ収束後の本市経済の在り方を議論する場の考えは。

答 経済分野の専門家や、本市のみらい戦略ディレクターなどから、高い知見に基づいた提言や助言をいただくことは、大変有効な手法であり、近々に専門家会議を開催したい。

特別定額給付金

問 特別定額給付金は、支給のスピードを争うことが政策になっているが、国が明確にスケジュールを打ち出すべきでは。

答 今回の給付金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が行うものであるため、標準となる全国一律のスケジュールを打ち出していただければ、スムーズで確かな給付を行うことができるものと思う。



津山の経済復活に向けて



新型コロナウイルス関連の経営相談窓口を設置している「つやま産業支援センター」

し、心のケアに努める。

全ての子どもたちに寄り添った教育を！



三浦ひらく

就学猶予制度
超低下出生体重児など支援を必要としている子どもは増加傾向にある。就学猶予制度適用等の当事者の希望にできる限り寄り添った措置が必要では。

問 早期からの教育相談・支援を行い、合意形成を図っていくことが重要。保護者の意見を聞くことは義務であり、可能な限り意向を尊重することが定められている。丁寧に対応しよう。



超低下出生体重児とは、1,000g未満で産まれた新生児

問 保護者が要請したにもかかわらず、不誠実だと思われる対応があった事実を把握している。適切な合意形成ができていないのか。

答 個々の教育ニーズに応じた多様な選択肢から最も適切な判断ができるよう、子どもや保護者の立場に寄り添いながら真摯に対応していく。

Q あの質問 その後どうなった! ?

みんちやい94号より (令和元年6月定例会)

故人の死亡届提出後の手続きをスムーズにするため「お悔やみの案内係」を設けては?

その時の答え → 住民サービスの向上のため前向きに検討したい。

その後の状況 ... 令和2年6月1日から、本庁舎1階7番窓口で亡くなられた市民の方に関する各種手続きをワンストップで行える「おくやみ窓口」を開設。(事前予約制)
おくやみ窓口では、遺族の負担を軽減するため、手続きに必要な書類を一つの窓口で用意し、手続きの簡略化とサポートに努めている。



請願審査
6月定例会では2件の請願が提出され審議を行いました。
請願第1号 津山市郊外の高速インターネット網に関する請願 ⇒ 採択
請願第2号 「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める」 ⇒ 継続審査
意見書採択を求める請願

私はこう考える

請願第2号を「継続審査」とすることに対する討論

美見みち子議員 被爆者の切なる願い

近年、日本を含む世界の情勢は核兵器を「悪魔の兵器」と断定し、核兵器そのものの禁止へ大きく舵が切られている中、被爆75周年を迎えた今年、被爆者の切なる願いに応え日本政府として調印し批准することが何よりも求められると考える。そのことから本請願を採択すべきと考えるため、継続審査とすることに反対する。

秋久憲司議員 安易な継続審査は避けるべき

委員長報告で「国の問題だから地方議会で扱う内容ではない」との意見があった」とあるが、これは地方議会の声を国に届ける意義を否定することである。また、議会では可否の判断をなるべく行うべきであり、安易に継続審査とすることは議会の機能低下を招くことから十分な議論を深め、結論を出してほしいので継続審査に反対する。

水道料金を減免・市民支援策へのメッセージ



日本共産党津山市議団



美見みち子 中村聖二郎

問 新型コロナウイルス被害から市民の暮らしを守る施策の一つとして、他市では水道基本料金の減免を行っている。県内では、総社市が4カ月無料化と聞いている。本市で基本料金を4カ月免除した場合

新型コロナウイルス対策

問 約2億円の減免となる。

答 水道条例第30条で「管理者は、公益上その他特別の理由があると認めるときは料金等を減免できる」とある。現在の状況が特別の理由に値するのでは。

問 多額の減収を伴うことから、老朽化した施設の更新や、耐震化事業などへの影響も考慮しなければならぬため、慎重な判断が必要である。

問 水道料金減免が市民の暮らしを守り、この困難を市民の皆さんと一緒に乗り越えるというメッセージだとすれば水道局の収入減に対し、一般会計からの補填という措置で検討しては。

答 水道料金減免は、厚生労働省通知において、臨時交付金を活用した効果的な対策の一例と示されている。現在とりかかっている補正予算編成を行う上で、参考としたい。

問 水道料金減免は、市長が「やりましょう」と言えば、市民の暮らしを守るメッセージになるのでは。

答 本市の実情を注視しながら判断していく。

問 「学校再開に向けての留意事項」の中で、「人との間隔を約2メートル空け密接を避ける」とある。市内の各学校は「密接を避ける」教室になっているのか。

答 教室等では、座席間を離して着席するなど、児童生徒間の距離を1メートル程度離すよう配慮することとしている。距離の確保が難しい学級は、マスク着用とこまめな換気を徹底するよう指示している。



市民の暮らしを守る

